



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 共同社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,267	23.4	854	25.7	852	22.3	529	50.6
2022年12月期第3四半期	5,889	51.3	679	791.1	696	710.2	351	608.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 537百万円 (49.2%) 2022年12月期第3四半期 360百万円 (656.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	45.96	45.33
2022年12月期第3四半期	30.73	30.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,544	6,566	32.9
2022年12月期	5,658	3,015	51.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,469百万円 2022年12月期 2,927百万円

純資産比率 2023年12月期第3四半期 62.3% 2022年12月期 53.3%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。

純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

2023年12月期第1四半期において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関8行並びに1社から3,000百万円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が2,999百万円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は46.0%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分－当該出資による資本剰余金増加額0.9百万円)を(期末資産合計－当該出資額3,000百万円)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2023年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.3	1,200	32.1	1,200	30.2	700	25.7	61.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	11,726,457株	2022年12月期	11,468,478株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	7,821株	2022年12月期	5,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	11,510,401株	2022年12月期3Q	11,431,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調に向かっているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安を背景とした物価の上昇、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、昨年4月に設立したフロンティア・キャピタル株式会社においては、第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行い、投資実行に向けて本格的に始動いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,267,676千円（前年同四半期連結累計期間比23.4%増）、利益面に関しては営業利益854,008千円（同25.7%増）、経常利益852,327千円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益529,130千円（同50.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

（コンサルティング・アドバイザー事業セグメント）

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業と再生支援事業が好調に推移し、売上高は7,249,226千円（前年同四半期連結累計期間比23.1%増）、営業利益は1,146,932千円（前年同四半期連結累計期間比45.0%増）となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,761,395千円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果とともに、製造業の企業価値向上に向けた戦略支援やSR/IR関連、DX関連のコンサルティングサービス等の新たなソリューションの強化拡充や大企業からの受注拡大等が寄与し、前年同四半期比で増収となりました。

<M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,041,731千円（前年同四半期連結累計期間比3.4%減）となりました。複数の大型・中型のM&A案件が成約した前年同四半期比では売上高は微減となりましたが、当第3四半期連結累計期間においても、クロスボーダーM&A案件を含む複数の大型M&A案件が成約に至り、順調に推移いたしました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,279,807千円（前年同四半期連結累計期間比335.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度後半から再生案件数が増加する中、大型の再生案件の受注・執行等もあり、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

<その他事業>

その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高166,291千円（前年同四半期連結累計期間比38.3%増）となりました。

（投資事業セグメント）

投資事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、第三者割当増資による金融機関からの資金調達を行い、投資実行に向けて投資案件の検討・精査を進めておりますが、人件費等の固定費の計上により、売上高39,696千円（前年同四半期連結累計期間比2,546.4%増）、営業損失292,923千円（前年同四半期は営業損失111,914千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産残高は10,544,275千円（前連結会計年度末は5,658,644千円）となり、前連結会計年度末と比して4,885,631千円増加いたしました。

これは主に、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社の第三者割当増資等により現金及び預金が3,378,285千円、Atheta株式の取得等により関係会社株式が1,256,350千円増加した他、受取手形、売掛金及び契約資産が94,413千円、流動資産のその他が129,589千円増加したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の負債残高は3,978,196千円（前連結会計年度末は2,642,688千円）となり、前連結会計年度末と比して1,335,507千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が870,969千円、短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は6,566,079千円（前連結会計年度末は3,015,956千円）となり、前連結会計年度末と比して3,550,123千円増加いたしました。

これは主に、Antema SASに対する第三者割当増資による資本金及び資本剰余金各153,819千円の計上と連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社の金融機関等に対する第三者割当増資による非支配株主持分2,999,700千円の計上、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益537,371千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当320,954千円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました連結業績予想に対して、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,089	6,577,375
受取手形、売掛金及び契約資産	912,827	1,007,240
営業投資有価証券	23,833	23,234
その他	164,580	294,170
貸倒引当金	△24,214	△19,565
流動資産合計	4,276,116	7,882,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,593	265,428
工具、器具及び備品（純額）	31,122	32,674
有形固定資産合計	313,716	298,103
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	11,551
のれん	265,130	243,036
顧客関連資産	18,750	14,062
その他	102	1,455
無形固定資産合計	294,454	270,105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	3,591
関係会社株式	51,707	1,308,058
敷金及び保証金	361,403	356,386
関係会社出資金	2,485	1,973
繰延税金資産	346,194	329,680
その他	1,595	87,844
投資その他の資産合計	766,978	2,087,534
固定資産合計	1,375,149	2,655,743
繰延資産		
創立費	7,379	6,077
繰延資産合計	7,379	6,077
資産合計	5,658,644	10,544,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,030	96,713
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	138,388	137,428
未払金	128,860	205,399
未払法人税等	288,143	176,760
賞与引当金	764,486	716,224
役員賞与引当金	5,050	4,166
株主優待引当金	13,924	8,821
その他	458,742	490,157
流動負債合計	1,868,624	2,335,671
固定負債		
長期借入金	639,313	1,511,242
資産除去債務	134,750	131,282
固定負債合計	774,063	1,642,524
負債合計	2,642,688	3,978,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,062	369,399
資本剰余金	577,503	752,490
利益剰余金	2,139,619	2,347,794
自己株式	△8,246	△8,246
株主資本合計	2,918,939	3,461,439
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,352	8,046
その他の包括利益累計額合計	8,352	8,046
新株予約権	34,673	34,662
非支配株主持分	53,990	3,061,931
純資産合計	3,015,956	6,566,079
負債純資産合計	5,658,644	10,544,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,889,465	7,267,676
売上原価	2,360,912	3,320,020
売上総利益	3,528,552	3,947,655
販売費及び一般管理費	2,849,340	3,093,647
営業利益	679,211	854,008
営業外収益		
受取利息	131	113
持分法による投資利益	6,026	3,345
受取保険配当金	1,802	2,130
貸倒引当金戻入額	—	4,589
為替差益	12,601	5,208
その他	2,233	2,745
営業外収益合計	22,794	18,134
営業外費用		
支払利息	5,153	7,391
株式交付費	—	11,908
その他	191	515
営業外費用合計	5,345	19,816
経常利益	696,661	852,327
特別損失		
投資有価証券評価損	53,505	—
特別損失合計	53,505	—
税金等調整前四半期純利益	643,156	852,327
法人税、住民税及び事業税	277,078	298,440
法人税等調整額	4,970	16,514
法人税等合計	282,049	314,955
四半期純利益	361,107	537,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,769	8,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,338	529,130

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	361,107	537,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,096	△306
その他の包括利益合計	△1,096	△306
四半期包括利益	360,010	537,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,241	528,823
非支配株主に係る四半期包括利益	9,769	8,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月31日を払込期日として、新たに持分法適用の範囲に含めたAthenaの親会社であるAntema SASから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が153,819千円、資本剰余金が153,819千円が増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が369,399千円、資本剰余金が752,490千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会及び2023年2月10日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、それぞれ2023年1月18日付及び2023年2月28日付で払込が完了し、合計3,000,600千円の資金調達を実行いたしました。

これにより、当社グループの資本剰余金は900千円、非支配株主持分は2,999,700千円増加しております。

なお、当該第三者割当増資により発行した株式は、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株であり、各種類株式の内容は以下のとおりです。

[A種種類株式]

- ・ A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。
- ・ 割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。
- ・ 割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。
- ・ A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

[B種種類株式]

- ・ B種種類株主等に対し、剰余金の配当は行わない。
- ・ 割当先に対する残余財産の分配は、A種種類株主に対する残余財産の分配後、さらに残余財産の分配をする場合、B種種類株主等に対し、C種種類株主等及び普通株主等に先立ち分配を行う。
- ・ 割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会においてB種種類株式1株につき1個の議決権を有する。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,889,465	—	5,889,465	—	5,889,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	5,889,465	1,500	5,890,965	△1,500	5,889,465
セグメント利益又は損失(△)	791,126	△111,914	679,211	—	679,211

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、フロンティア・キャピタル株式会社を連結の範囲に含めたことにより、投資事業の当第3四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して930,536千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,249,226	18,450	7,267,676	—	7,267,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,246	21,246	△21,246	—
計	7,249,226	39,696	7,288,922	△21,246	7,267,676
セグメント利益又は損失(△)	1,146,932	△292,923	854,008	—	854,008

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行いました。このため、投資事業の当第3四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して2,779,871千円増加しております。